



2019年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2018年8月7日

上場会社名 株式会社住友倉庫

上場取引所 東

コード番号 9303 URL <http://www.sumitomo-soko.co.jp/>

代表者 (役職名) 社長 (氏名) 小野 孝則

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 角谷 曜雄

TEL 06-6444-1183

四半期報告書提出予定日 2018年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第1四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	44,110	3.2	1,903	26.1	3,115	15.3	2,223	9.3
2018年3月期第1四半期	42,744	3.9	2,575	2.6	3,676	1.4	2,450	3.3

(注) 包括利益 2019年3月期第1四半期 1,874百万円 (76.2%) 2018年3月期第1四半期 7,863百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第1四半期	12.74	12.71
2018年3月期第1四半期	13.71	13.68

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第1四半期	333,300	193,952	55.7
2018年3月期	342,086	193,593	54.2

(参考) 自己資本 2019年3月期第1四半期 185,650百万円 2018年3月期 185,247百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期		8.00		8.50	16.50
2019年3月期					
2019年3月期(予想)		8.50		17.00	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、2018年10月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合をもって株式併合を実施する予定であるため、2019年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合を考慮した金額を記載し、年間配当金は「-」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の2019年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は8円50銭となり、1株当たり年間配当金は17円となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	89,000	3.1	4,100	17.8	5,400	12.1	3,400	20.3	19.48
通期	181,000	3.0	9,100	11.7	11,500	9.3	8,500	1.7	97.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2019年3月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。株式併合を考慮しない場合の2019年3月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益は48円71銭となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、(添付資料)11ページ「2.(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2019年3月期1Q	176,373,231 株	2018年3月期	176,373,231 株
------------	---------------	----------	---------------

期末自己株式数

2019年3月期1Q	1,866,554 株	2018年3月期	1,865,588 株
------------	-------------	----------	-------------

期中平均株式数(四半期累計)

2019年3月期1Q	174,506,999 株	2018年3月期1Q	178,757,372 株
------------	---------------	------------	---------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、(添付資料)4ページ「1.(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 2018年6月27日開催の第141期定時株主総会において、2018年10月1日を効力発生日として、普通株式2株につき1株の割合をもって株式併合を実施することが承認可決されました。あわせて同日付で単元株式の変更(1,000株から100株への変更)を実施する予定です。なお、株式併合を考慮しない場合の2019年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりです。

(1)2019年3月期の配当予想

1株当たり配当金

第2四半期末 8円50銭

期末 8円50銭

(2)2019年3月期の連結業績予想

1株当たり当期純利益

第2四半期末(累計) 19円48銭

通期 48円71銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における経済環境は、わが国では個人消費が持ち直し、設備投資が増加するなど、景気は緩やかな回復基調をたどりました。世界経済は、米国では着実に景気回復が続き、アジアではASEAN諸国を中心に景気は堅調に推移しました。

このような情勢のもと、当社グループにおきましては、2019年度を最終年度とする3か年の中期経営計画で掲げた事業戦略に基づき、国内物流、海外物流及び不動産事業における施策を着実に遂行し、目標達成に向けて取り組んでまいりました。

国内物流事業では、事業基盤を強化すべく、2018年5月に横浜市・南本牧埠頭の新倉庫建設に着手しました。海外物流事業では、2018年5月にタイの現地法人Rojana Distribution Center Co., Ltd.の新倉庫が竣工するなど、旺盛な物流需要が見込まれる東南アジアを中心に物流拠点の拡充を図りました。また、海運事業においては、輸送数量の拡大及び経費削減に努めました。不動産事業では、2018年4月に大阪府吹田市において賃貸用不動産物件を取得するなど事業基盤の強化に取り組んでまいりました。

このような取組みのもと、当第1四半期連結累計期間は、物流事業を中心に増収となったことなどから、営業収益は441億10百万円(前年同期比3.2%増)となりました。営業利益は、海運事業において北米の寒波の影響により輸送数量が減少したことに加え、不動産事業において賃貸用不動産物件の取得に伴う一時税金を計上したことなどから、19億3百万円(同26.1%減)となりました。経常利益は、受取配当金の増加等がありましたが、31億15百万円(同15.3%減)に、親会社株主に帰属する四半期純利益は、22億23百万円(同9.3%減)にとどまりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①物流事業

倉庫業では、2017年7月に子会社化した株式会社若洲が寄与し、倉庫収入は63億73百万円(前年同期比9.0%増)となりました。港湾運送業では、コンテナ荷捌が減収となったものの、一般荷捌が増収となったことなどから、港湾運送収入は91億50百万円(同1.1%増)となりました。国際輸送業では、航空貨物の取扱いが増加し、海外子会社も増収となったことなどから、国際輸送収入は94億35百万円(同5.9%増)となりました。陸上運送業及びその他の業務では、eコマースに関連する輸送の取扱拡大に伴い陸上運送収入が増収となったことなどから、陸上運送ほか収入は111億63百万円(同7.5%増)となりました。

以上の結果、物流事業全体の営業収益は361億22百万円(前年同期比5.7%増)となりました。営業利益は、人件費等の間接費用の増加により、24億60百万円(同5.7%減)となりました。

②海運事業

海運事業では、年初における北米の寒波の影響に伴う輸送数量の減少等により、営業収益は57億28百万円(前年同期比8.9%減)となりました。また、燃料油価格の上昇等もあり、営業損失は4億79百万円(前年同期は営業損失90百万円)となりました。

③不動産事業

不動産事業では、営業収益は前年同期並みの25億90百万円(前年同期比0.6%増)となりました。営業利益は、賃貸用不動産物件の取得に伴う一時税金を計上したことなどから、11億71百万円(同7.2%減)となりました。

- (注) 1. 上記の各セグメントの営業収益には、セグメント間の内部営業収益3億30百万円(前年同期3億6百万円)を含んでおります。
2. 上記の各セグメントの営業利益は、各セグメントに帰属しない全社費用等12億48百万円(前年同期12億8百万円)控除前の利益であります。

セグメント別の営業収益内訳

内訳	前第1四半期 連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	前年同期比増減	
			増減額	比率%
物流事業	34,189百万円	36,122百万円	1,933百万円	5.7
(倉庫収入)	(5,846)	(6,373)	(527)	(9.0)
(港湾運送収入)	(9,054)	(9,150)	(96)	(1.1)
(国際輸送収入)	(8,906)	(9,435)	(528)	(5.9)
(陸上運送ほか収入)	(10,382)	(11,163)	(781)	(7.5)
海運事業	6,285	5,728	△557	△8.9
(海運事業収入)	(6,285)	(5,728)	(△557)	(△8.9)
不動産事業	2,576	2,590	14	0.6
(不動産事業収入)	(2,576)	(2,590)	(14)	(0.6)
計	43,051	44,441	1,390	3.2
セグメント間内部営業収益	△306	△330	△24	△7.9
純営業収益	42,744	44,110	1,365	3.2

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

資産合計は、借入金の返済等により「現金及び預金」が減少したことなどから、前期末比2.6%減の3,333億円となりました。負債合計は、借入金の返済等により、前期末比6.2%減の1,393億47百万円となりました。純資産合計は、為替換算調整勘定が減少しましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による「利益剰余金」の増加、株式相場の上昇に伴う「その他有価証券評価差額金」の増加等により、前期末比0.2%増の1,939億52百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益及び減価償却による資金の留保等により28億61百万円の増加(前年同期は29億61百万円の増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により、33億59百万円の減少(前年同期は38億81百万円の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済等により85億93百万円の減少(前年同期は75億7百万円の減少)となりました。

当第1四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フローは、以上の結果に「現金及び現金同等物に係る換算差額」(△1億72百万円)を加えた全体で92億63百万円の減少となり、現金及び現金同等物の四半期末残高は、220億35百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

物流業界におきましては、今後も国際貨物の荷動きは堅調に推移するものと予想されますが、海運業界ではコンテナ船の船腹供給過剰や燃料油価格の高止まりなど、依然として厳しい状況が見込まれます。

このような情勢のなか、海運事業につきましては、年初における北米の寒波の影響に伴う輸送数量の減少等により、第1四半期連結累計期間の業績は想定を下回って推移しました。第2四半期連結会計期間以降につきましては、海上運賃は回復傾向が見られるものの想定した水準を下回り、また、燃料油価格の高止まりは当面継続し、北米内陸輸送費及び傭船費用の増加等も見込まれるため、2019年3月期における第2四半期連結業績予想及び通期連結業績予想を以下の通り修正いたします。

なお、当連結会計年度末に特別利益の計上が見込まれるため、通期の親会社株主に帰属する当期純利益予想は前回発表予想を据え置いており、配当予想につきましても前回発表した予想から修正しておりません。

①2019年3月期第2四半期連結業績予想の修正(2018年4月1日～2018年9月30日)

	営業収益	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(円 銭)
前回発表予想(A)	89,000	5,000	6,300	4,200	24.07
今回修正予想(B)	89,000	4,100	5,400	3,400	19.48
増減額(B-A)	—	△900	△900	△800	—
増減率	—	△18.0%	△14.3%	△19.0%	—
(参考)前年同期実績 (2018年3月期第2四半期)	86,302	4,987	6,143	4,265	23.96

②2019年3月期通期連結業績予想の修正(2018年4月1日～2019年3月31日)

	営業収益	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(円 銭)
前回発表予想(A)	181,000	10,400	12,800	8,500	97.42
今回修正予想(B)	181,000	9,100	11,500	8,500	97.42
増減額(B-A)	—	△1,300	△1,300	—	—
増減率	—	△12.5%	△10.2%	—	—
(参考)前期実績 (2018年3月期)	175,756	10,302	12,684	8,358	94.84

(注) 当社は、2018年10月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合をもって株式併合を実施する予定であるため、(参考)前期実績(2018年3月期)の1株当たり当期純利益は、前期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、算定しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,905	34,689
受取手形及び営業未収入金	20,824	20,560
販売用不動産	35	35
仕掛品	77	26
その他	4,844	5,311
貸倒引当金	△129	△113
流動資産合計	71,558	60,508
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	71,777	71,856
機械装置及び運搬具(純額)	3,673	3,483
船舶(純額)	6,401	6,282
工具、器具及び備品(純額)	765	779
土地	57,517	58,128
建設仮勘定	390	1,788
その他(純額)	692	686
有形固定資産合計	141,219	143,005
無形固定資産		
のれん	2,145	1,933
借地権	7,102	7,085
ソフトウェア	1,399	1,617
その他	1,470	1,303
無形固定資産合計	12,118	11,939
投資その他の資産		
投資有価証券	108,463	109,062
長期貸付金	506	500
退職給付に係る資産	190	162
繰延税金資産	1,409	1,439
その他	6,893	6,955
貸倒引当金	△273	△273
投資その他の資産合計	117,190	117,846
固定資産合計	270,527	272,791
資産合計	342,086	333,300

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	12,966	12,634
1年内償還予定の社債	7,000	7,000
短期借入金	17,948	16,980
未払法人税等	1,953	801
賞与引当金	1,644	1,212
その他	6,875	6,386
流動負債合計	48,387	45,015
固定負債		
社債	33,000	33,000
長期借入金	28,800	22,619
繰延税金負債	26,642	27,097
役員退職慰労引当金	38	41
退職給付に係る負債	2,755	2,783
長期預り金	7,924	7,943
その他	943	847
固定負債合計	100,105	94,332
負債合計	148,492	139,347
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,922	14,922
資本剰余金	15,491	15,491
利益剰余金	99,353	100,094
自己株式	△1,231	△1,231
株主資本合計	128,537	129,276
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	52,132	52,730
為替換算調整勘定	3,571	2,657
退職給付に係る調整累計額	1,006	985
その他の包括利益累計額合計	56,710	56,373
新株予約権	248	248
非支配株主持分	8,097	8,053
純資産合計	193,593	193,952
負債純資産合計	342,086	333,300

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
営業収益		
倉庫収入	5,846	6,373
港湾運送収入	8,919	9,054
国際輸送収入	8,905	9,433
陸上運送収入	7,418	8,056
海運収入	6,242	5,624
物流施設賃貸収入	1,348	1,378
不動産賃貸収入	2,441	2,462
その他	1,621	1,726
営業収益合計	42,744	44,110
営業原価		
作業諸費	26,096	27,258
人件費	5,115	5,423
賃借料	2,432	2,630
租税公課	502	538
減価償却費	1,731	1,721
その他	1,851	2,038
営業原価合計	37,730	39,611
営業総利益	5,013	4,499
販売費及び一般管理費		
給料手当及び福利費	1,195	1,283
賞与引当金繰入額	200	193
退職給付費用	67	60
のれん償却額	88	88
その他	886	969
販売費及び一般管理費合計	2,438	2,595
営業利益	2,575	1,903
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,077	1,255
持分法による投資利益	78	70
その他	119	84
営業外収益合計	1,275	1,410
営業外費用		
支払利息	97	108
為替差損	—	64
その他	77	25
営業外費用合計	174	198
経常利益	3,676	3,115

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
特別利益		
違約金収入	—	165
特別利益合計	—	165
特別損失		
固定資産除却損	10	23
特別損失合計	10	23
税金等調整前四半期純利益	3,665	3,257
法人税、住民税及び事業税	891	881
法人税等調整額	207	105
法人税等合計	1,099	986
四半期純利益	2,565	2,270
非支配株主に帰属する四半期純利益	115	46
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,450	2,223

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期純利益	2,565	2,270
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,836	614
繰延ヘッジ損益	0	—
為替換算調整勘定	△461	△873
退職給付に係る調整額	25	△20
持分法適用会社に対する持分相当額	△102	△115
その他の包括利益合計	5,298	△395
四半期包括利益	7,863	1,874
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,772	1,886
非支配株主に係る四半期包括利益	91	△12

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,665	3,257
減価償却費	1,822	1,824
のれん償却額	88	88
引当金の増減額(△は減少)	△445	△443
受取利息及び受取配当金	△1,077	△1,255
支払利息	97	108
持分法による投資損益(△は益)	△78	△70
固定資産除却損	10	23
売上債権の増減額(△は増加)	△217	56
仕入債務の増減額(△は減少)	△131	△107
その他	△150	△58
小計	3,583	3,424
利息及び配当金の受取額	1,116	1,495
利息の支払額	△126	△106
法人税等の支払額	△1,612	△1,951
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,961	2,861
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,965	△773
定期預金の払戻による収入	2,893	2,620
有形固定資産の取得による支出	△777	△4,719
有形固定資産の売却による収入	3	6
無形固定資産の取得による支出	△167	△319
投資有価証券の取得による支出	△6	△6
貸付金の回収による収入	10	11
その他	128	△178
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,881	△3,359
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,020	860
短期借入金の返済による支出	△1,853	△786
長期借入れによる収入	—	1,000
長期借入金の返済による支出	△5,280	△8,223
配当金の支払額	△1,395	△1,368
その他	1	△76
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,507	△8,593
現金及び現金同等物に係る換算差額	△125	△172
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△8,553	△9,263
現金及び現金同等物の期首残高	24,559	31,299
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,005	22,035

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
現金及び預金勘定	25,400百万円	34,689百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△9,394百万円	△12,653百万円
現金及び現金同等物	16,005百万円	22,035百万円

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

一部の連結子会社においては、税金費用の計算にあたり、当第1四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（追加情報）

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年6月30日)
報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	物流事業	海運事業	不動産事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	34,023	6,242	2,478	42,744	—	42,744
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	165	42	98	306	△306	—
計	34,189	6,285	2,576	43,051	△306	42,744
セグメント利益又は損失(△)	2,611	△90	1,262	3,783	△1,208	2,575

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△1,208百万円のうち、各報告セグメントに配分していない全社費用は△1,229百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社及び一部の連結子会社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)
報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	物流事業	海運事業	不動産事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	35,997	5,624	2,488	44,110	—	44,110
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	125	103	101	330	△330	—
計	36,122	5,728	2,590	44,441	△330	44,110
セグメント利益又は損失(△)	2,460	△479	1,171	3,152	△1,248	1,903

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△1,248百万円のうち、各報告セグメントに配分していない全社費用は△1,225百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社及び一部の連結子会社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。